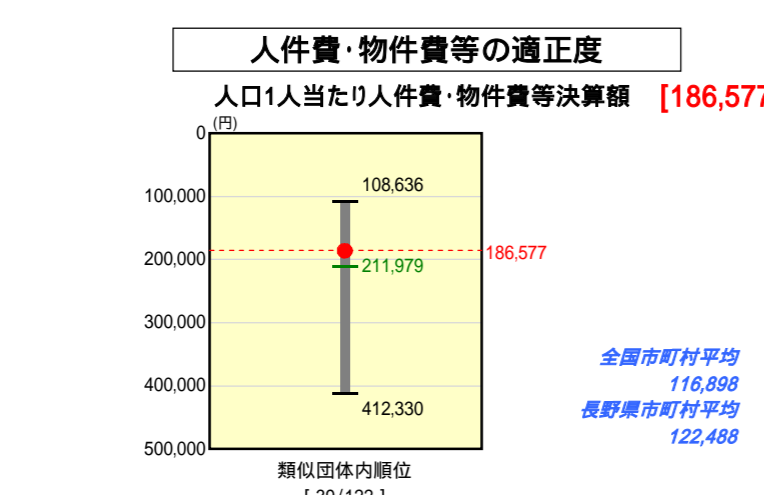
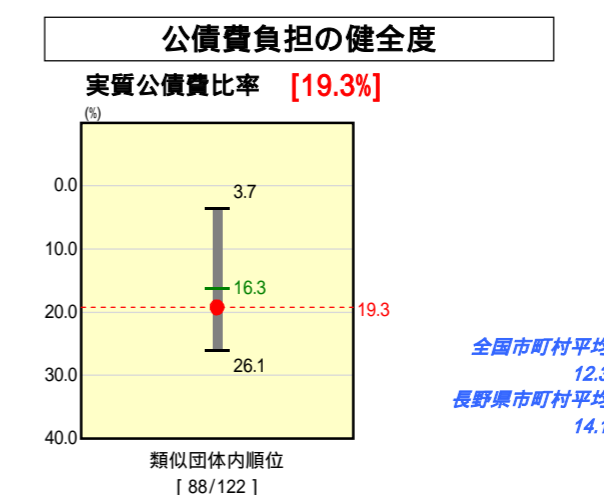
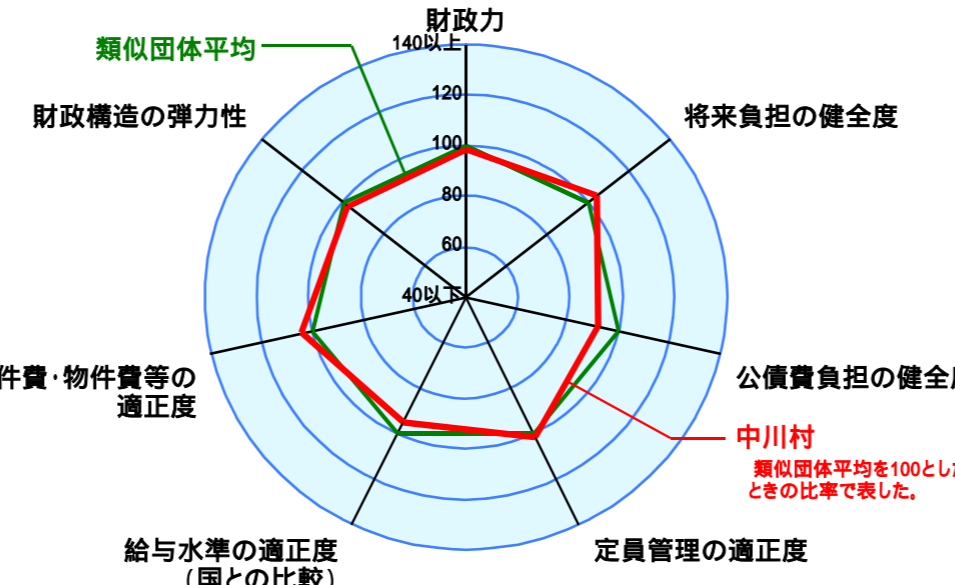
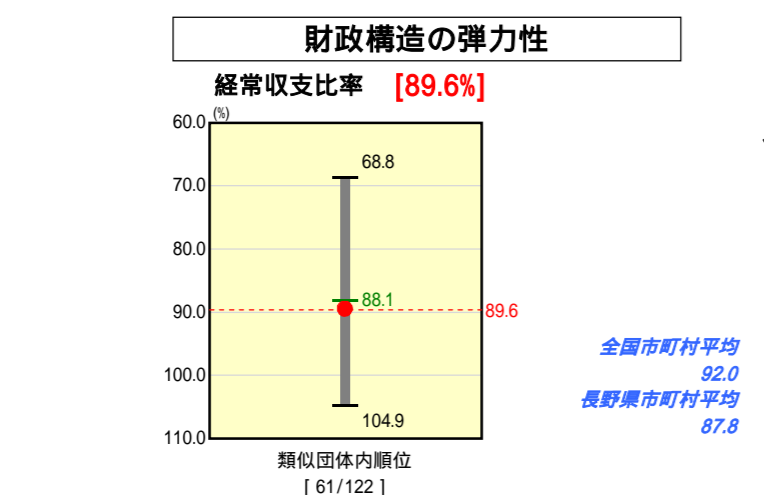
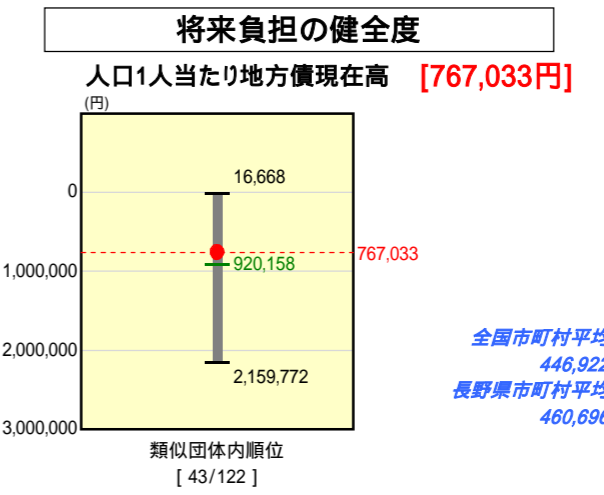
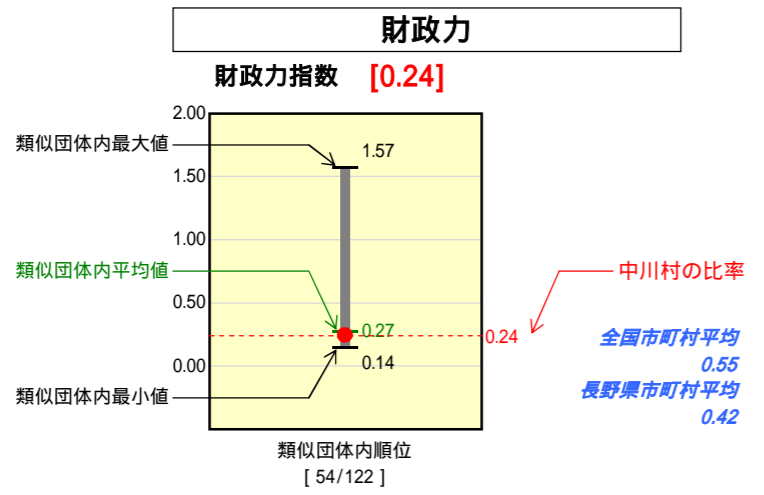


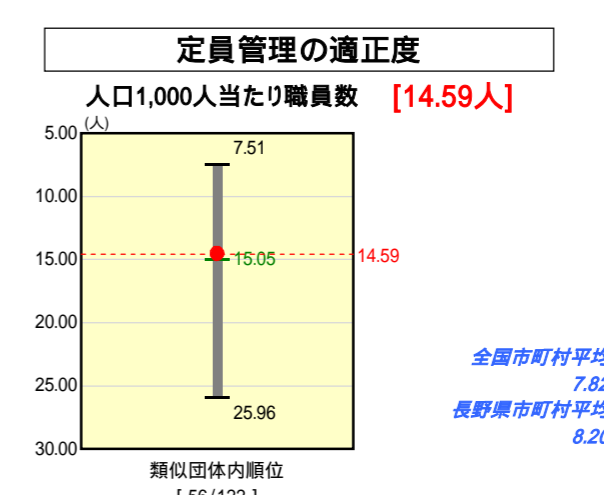
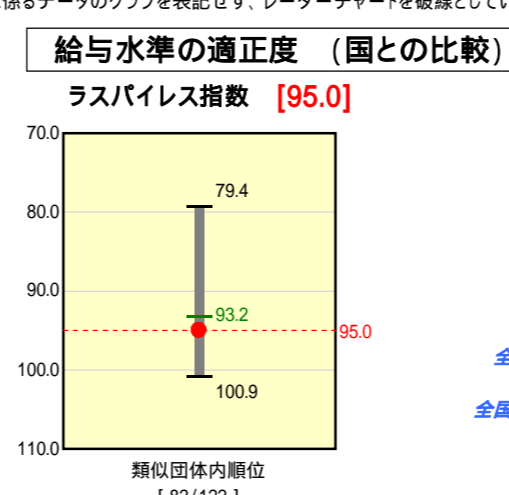
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 中川村

人口	5,347人	(H20.3.31現在)
面積	77.05	km ²
歳入総額	3,413,489	千円
歳出総額	3,242,688	千円
実質収支	164,082	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力指数】中川村では人口の減少(H12国調5,475人、H17国調5,263人=212人)や全国平均を上回る高齢化率(H17国調全国20.1%、村27.6%)に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、財政力指数は類似団体平均を若干下回っている。H16年度の市町村合併協議の末に「自立」の道を歩むこととなり、自立の村づくりに向け、過疎地域自立促進計画の後期計画(H17～H21)、第4次総合計画の後期基本計画(H18～H21)を策定し、少子・高齢化対策、自立の推進などを重点に、計画行政を進めている。今後も削減すべきところは削減し、投資が必要なところには投資をし、活力あるむらづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図っていく。【経常収支比率】事務事業の見直し、組織機構の簡素合理化、行政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努めてきたことにより、H14年度以降70%台後半で推移してきたが、H19年度の決算統計から算定方法の見直しがされ、下水道事業への基準内繰出しについて当年度の建設事業に係るものを除いて経常的経費に区分されたことから前年度比+10.6%の89.6%と大幅に悪化した(歳出比較分析表参照)。【ラスバイス指数】H18年度実施の給与構造見直しの中で一部の見直しと差違があり類似団体平均を1.8%上回っている。今後勤奨退職制度の見直しや手当の抑制等給与縮減等の検討を行い類似団体平均を下回るよう努める。【実質公債費比率】H19年度決算における実質公債費比率は前年度比1.2%の19.3%であるが、依然として起債に許可が必要となる18%を上回っている。一般会計では、H7年度からH10年度までに集中的に実施した大型プロジェクトの教育文化施設整備(中川文化センター、サンアリーナ)の起債の償還が、特別会計では、H5年度からH18年度までの14年間にわたり実施した下水道事業に係る起債の償還が大きい。しかし、一般会計及び特別会計全体の公債費はH16年度をピークに減少しており、今後比率は遡減していく見込みである。今後も交付税措置の有利な過疎債の活用を基本とし、交付税措置のない起債は借りない方針で運営を行っていき、比率悪化要因となっている下水道事業については、更なる水洗化の推進と使用料の適正化及び徴収率の向上を図り、償還財源の確保を図っていく。【人口1人当たり地方債現在高】H19年度末における地方債現在高は、一般会計が41億円(前年度比2億円)、特別会計では下水道及び上水道の合計が41億円(前年度比1億円)、合計82億円となっている。今後も新たな起債が毎年の元金償還額を上回らないようにするなど、公債費負担の軽減化を図っていく。ただし、H20・21年度については、過疎法のH21年度末の期限切れを控え、過疎債を積極的に活用する予定である。【人口1,000人当たり職員数】H17年度に中川村集中改革プランを策定し、H18年度に下水道事業完了の際には組織の見直しを行い16課体制から1課減の5課体制実施や、職員の人員削減等の取り組みを行ってきた。今後も適正な定員管理に努め、類似団体平均を下回らないよう現在の水準を維持していく。【人口1人当たり人件費・物件費】H17年度から特別職報酬削減(村長30%、副村長18%、教育長7%、議員3%)、収入役を置かない条例制定、保育園の統合(3園体制へ)、事務改善委員会の組織化及びH18年度に議員の定数を16名10名=6名、また指定管理者制度の導入等様々な取り組みを実施してきた。今後も行政改革の実施により、事務事業の見直し、組織機構の簡素合理化、計画的な職員採用を図り、人件費・物件費を含む歳出の縮減を図っていく。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。